

2019年6月14日

各 位

会 社 名 ベルグアース 株式会社
代表者名 代表取締役社長 山口 一彦
(コード: 1383・JASDAQ)
問合せ先 常務取締役経営管理部管掌 薬師寺 朝徳
(TEL 0895-20-8231)

**(訂正・数値データ訂正)「2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2019年6月7日に発表いたしました「2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通り訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします

記

1. 訂正の理由

「2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、持分法による投資損失の金額に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正箇所及び内容

訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月7日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1383 URL http://www.bergearth.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部管掌 (氏名) 薬師寺 朝徳 (TEL) 0895-20-8231
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績(2018年11月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	2,120	5.6	△59	—	△62	—	△51	—
2018年10月期第2四半期	2,008	1.7	△111	—	△96	—	△67	—

(注) 包括利益 2019年10月期第2四半期△49 百万円(—%) 2018年10月期第2四半期△74 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	△40.36	—
2018年10月期第2四半期	△53.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第2四半期	4,307	1,277	25.2
2018年10月期	3,711	1,340	31.0

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期1,086 百万円 2018年10月期 1,150 百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,228	11.3	118	765.0	110	275.7	65	122.5	51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年10月期2Q	1,269,900株	2018年10月期	1,269,900株
2019年10月期2Q	200株	2018年10月期	193株
2019年10月期2Q	1,269,700株	2018年10月期2Q	1,269,727株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年10月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出・生産面において海外経済の減速の影響がみられるものの、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、基調としては緩やかに拡大しております。一方で、米国と中国との通商問題の動向や英国のEU離脱交渉やその影響など、海外経済が日本経済に与える影響について注視する必要があります。

また、隣国中国では農村振興の観点から農業構造改革が急速に進み、政策的に企業参入を中心とした大規模化・集約化・機械化等の近代農業を推し進めております。特に野菜生産における種子・苗に対する注目度はますます高まっております。

このような環境のなか、当社グループは成長戦略として掲げる「全国農場展開」「多角化・多品目化」「グローバル化」の基、人々の食と暮らしに寄与する農業を目指し各事業を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,120,529千円と前年同四半期と比べ112,266千円(5.6%)の増収となりました。損益面につきましては、野菜苗生産販売事業の売上が順調に推移し、生産効率の改善等により、営業損失59,376千円(前年同四半期は営業損失111,396千円)と前年同四半期に比べて大幅に改善いたしました。また、経常損失62,039千円(前年同四半期は経常損失96,166千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失51,247千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失67,616千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

① 野菜苗生産販売事業

当事業部門におきましては、閑散期(11月～1月)の受注拡大のために取組んできました茨城県内向けのメロン苗は、茨城農場の生産設備増設により生産体制が整い、生産者により近い場所で多くの苗を安定的に供給が可能となったことや配送メリットと併せて受注増加につながりました。家庭園芸の売上につきましては、苗の多品目化を推進しているホームセンター向けの玉ねぎ苗や花苗等に加え、春の家庭園芸向けに花のグリーンカーテンの推進、チャーターや自社便を利用し配送方法が改善されたことで、ホームセンターの販売エリアが拡大し九州・東北地区を中心に売上増加に繋がりました。また、営業推進強化と品質が評価されたことによる熊本県向けのトマトのセル苗の受注増加、当社オリジナル商品のヌードメイク苗やセル苗が育苗業者向けに需要が増加傾向にあるなど順調に売上が推移した結果、売上高は2,064,205千円と前年同四半期と比べ114,039千円(5.8%)の増収となりました。損益面につきましては、茨城農場、ベルグ福島での生産能力の拡大により、生産性が向上したことや当期は暖冬により暖房設備で使用する燃料費の減少なども影響した結果、セグメント利益(営業利益)は145,875千円と前年同四半期と比べ60,565千円(71.0%)の増益となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
トマト苗	644,640	104.8
キュウリ苗	534,469	103.7
ナス苗	221,267	98.1
スイカ苗	257,660	111.3
メロン苗	214,306	111.9
ピーマン類苗(注)	101,980	104.8
その他	89,881	121.5
合計	2,064,205	105.8

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗 (7.5cm～15cm)	1,162,971	105.5
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレグ苗、ウィルスガード苗)	495,962	101.2
セル苗 (288穴～72穴)	372,847	112.4
その他	32,423	125.6
合 計	2,064,205	105.8

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	357,787	112.5
関東	829,360	104.4
甲信越	160,815	87.7
東日本地域 小計	1,347,963	104.0
中部・北陸	117,451	98.7
近畿・中国	316,380	109.1
四国	96,171	101.2
九州・沖縄	186,239	123.8
西日本地域 小計	716,242	109.4
合 計	2,064,205	105.8

(注) 静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

② 農業・園芸用タネ資材販売事業

当事業部門におきましては、海外の種苗会社から優良な品種を選抜し、量販店に対して家庭園芸向けの品種提案、関連会社むさしのタネの品種を国内外での販売に向けて積極的に試験を進める等、開発・販売推進をおこなったことにより種子売上高17,090千円(前年同四半期42.6%増)となりました。一方で培土や肥料等を含む農業関連資材等の販売推進を行ってまいりましたが、安定的な売上につなげることができなかったことにより当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は41,828千円(前年同四半期比1.2%減)となりました。また、営業活動や販売促進費用等が増加したことにより、セグメント(営業損失)373千円(前年同四半期はセグメント利益2,405千円)となりました。

今後も、関連会社での種子の優良品種の改良・開発、各分野の専門企業との連携による農業関連資材の開発などに積極的に取り組み事業拡大に努めて参ります。

③ 海外事業

当事業部門におきましては、現在、中国山東省にある子会社にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸、生産技術開発のための試験等を行っております。

また、中国北京の関連会社では、本格的な中国国内での事業展開に向けての準備を進めており、第三者割当増資により子会社となった韓国の株式会社B J アグロでは、韓国国内での肥料販売等の販売開始に向け、商品の選別及びマーケット調査を行っております。また、海外での様々な取り組みにより、当社グループの育苗技術や生産モデル等に対する評価を得ており、新たな事業基盤となるために、海外での事業拡大に向けて、生産設備や育苗の技術開発並びに農業関連市場の調査等を積極的に行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、中国国内向けに開始した肥料販売の取引額8,057千円の利益相当額488千円を含む、売上高13,372千円(前年同四半期比4.9%減)、損益面につきましては、セグメント損失(営業損失)21,410千円(前年同四半期はセグメント損失25,276千円)となりました。

④ その他の事業

当事業部門におきましては、貸し農園事業をおこなっております。貸し農園は総合園芸店である関連会社ファンガーデンと隣接しており、事業連携を行うことにより相乗効果が得られ利用者の増加やファンガーデンでの売上増加に繋がっております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,124千円(前年同四半期比33.2%減)、セグメント損失(営業損失)1,893千円(前年同四半期はセグメント損失11,061千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ598,138千円(16.1%)増加の4,309,390千円となりました。これは、現金及び預金の増加10,728千円、受取手形及び売掛金の増加428,263千円、仕掛品の増加100,440千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ659,125千円(27.8%)増加の3,030,141千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加254,014千円、短期借入金の増加100,000千円、長期借入金の増加131,645千円、未払金の増加162,260千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ60,987千円(4.5%)減少の1,279,249千円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については2018年12月14日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,068	518,797
受取手形及び売掛金	1,035,137	1,463,401
商品及び製品	5,845	15,940
仕掛品	57,306	157,747
原材料及び貯蔵品	103,548	139,434
その他	39,908	59,102
貸倒引当金	△1,782	△1,680
流動資産合計	1,748,031	2,352,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,041,303	1,006,517
機械及び装置（純額）	211,338	200,396
土地	505,709	507,529
その他（純額）	22,168	30,068
有形固定資産合計	1,780,519	1,744,511
無形固定資産	38,905	40,494
投資その他の資産	143,794	170,042
固定資産合計	1,963,220	1,955,049
資産合計	3,711,252	4,307,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,894	774,909
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	217,050	269,231
未払金	135,496	297,757
未払法人税等	29,689	9,066
賞与引当金	49,999	44,140
その他	65,306	75,113
流動負債合計	1,518,436	2,070,217
固定負債		
長期借入金	689,783	821,428
資産除去債務	75,732	76,201
その他	87,062	62,292
固定負債合計	852,578	959,923
負債合計	2,371,015	3,030,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	245,674	245,674
利益剰余金	574,894	510,949
自己株式	△293	△293
株主資本合計	1,151,770	1,087,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	△38
為替換算調整勘定	△1,327	△1,253
その他の包括利益累計額合計	△997	△1,291
新株予約権	554	554
非支配株主持分	188,910	190,564
純資産合計	1,340,236	1,277,652
負債純資産合計	3,711,252	4,307,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	2,008,263	2,120,529
売上原価	1,569,191	1,601,055
売上総利益	439,072	519,474
販売費及び一般管理費	550,468	578,850
営業損失(△)	△111,396	△59,376
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	615	643
受取手数料	1,233	4,108
補助金収入	13,421	3,729
その他	5,451	2,215
営業外収益合計	20,725	10,712
営業外費用		
支払利息	2,057	1,979
持分法による投資損失	3,230	10,652
その他	207	743
営業外費用合計	5,494	13,375
経常損失(△)	△96,166	△62,039
特別利益		
固定資産売却益	400	-
特別利益合計	400	-
特別損失		
固定資産除却損	681	286
特別損失合計	681	286
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,447	△62,326
法人税、住民税及び事業税	1,599	3,627
法人税等調整額	△24,051	△16,361
法人税等合計	△22,452	△12,733
四半期純損失(△)	△73,995	△49,593
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,379	1,654
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,616	△51,247

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純損失(△)	△73,995	△49,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	△367
為替換算調整勘定	17	73
その他の包括利益合計	△712	△293
四半期包括利益	△74,708	△49,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,328	△51,541
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,379	1,654

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,447	△62,326
減価償却費	91,212	85,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△337
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,604	△5,859
受取利息及び受取配当金	△618	△658
補助金収入	△13,421	△3,729
支払利息	2,057	1,979
持分法による投資損益(△は益)	3,230	10,652
固定資産除却損	681	286
売上債権の増減額(△は増加)	△396,336	△428,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,029	△146,423
仕入債務の増減額(△は減少)	303,232	254,014
未払金の増減額(△は減少)	156,428	159,661
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,967	-
その他	△23,834	△12,553
小計	△123,483	△148,048
利息及び配当金の受取額	618	658
利息の支払額	△2,322	△2,224
補助金の受取額	13,421	3,729
法人税等の支払額	△9,262	△23,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,027	△169,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△86,857	△46,926
無形固定資産の取得による支出	△1,880	△2,424
投資有価証券の取得による支出	△200	△550
短期貸付けによる支出	-	△20,000
短期貸付金の回収による収入	-	20,000
関係会社株式の取得による支出	-	△37,022
保険積立金の積立による支出	△3,264	△2,980
その他	1,502	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,899	△91,218

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	315,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△127,686	△116,173
自己株式の取得による支出	△89	-
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	-
配当金の支払額	△12,352	△12,147
その他	△800	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,072	270,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,163	10,728
現金及び現金同等物の期首残高	419,659	508,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	600,823	518,797

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	野菜苗生産 販売事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,950,166	42,346	14,067	2,006,580	1,683	2,008,263	—	2,008,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	72	1,998	2,146	5,285	7,432	△7,432	—
計	1,950,242	42,419	16,065	2,008,727	6,969	2,015,696	△7,432	2,008,263
セグメント利益又は 損失(△)	85,309	2,405	△25,276	62,438	△11,061	51,377	△162,774	△111,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸し農園事業及び育種事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △162,774千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	野菜苗生産 販売事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,064,205	41,828	13,372	2,119,405	1,124	2,120,529	—	2,120,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,793	5,793	—	5,793	△5,793	—
計	2,064,205	41,828	19,165	2,125,199	1,124	2,126,323	△5,793	2,120,529
セグメント利益又は 損失(△)	145,875	△373	△21,410	124,090	△1,893	122,197	△181,573	△59,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸し農園事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △181,573千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受(取得による企業結合)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、株式会社長野セルトップが行う花苗育苗事業の譲受について決議いたしました。2019年6月30日付けで事業譲渡契約を締結し、2019年7月1日付けで当該事業を譲り受ける予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び譲受事業の内容

被取得企業の名称	株式会社 長野セルトップ
事業の内容	トルコギキョウを中心とした花苗育苗事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の培ってきた野菜苗生産技術を活かした花苗生産技術及び生産性の向上を目指し、サカタのタネと連携することにより、国内花苗事業の発展と更なる事業の拡大へ繋がるものと判断し、花苗育苗事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2019年7月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、事業を譲り受けるためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60,000千円
取得原価		60,000千円

3. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。